

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニューテック
コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 笠原 康人
(氏名) 宮崎 有美子
配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5777-0888

定時株主総会開催予定日 平成24年5月18日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期 | 1,806 | △20.0 | △198 | — | △211 | — | △307 | — |
| 23年2月期 | 2,258 | △11.8 | 29 | 90.2 | 14 | 332.8 | 1 | △92.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年2月期 | △160.24 | — | △30.0 | △8.1 | △11.0 |
| 23年2月期 | 0.93 | — | 0.2 | 0.6 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年2月期 | 2,596 | 878 | 878 | 1,171 | 33.8 | 458.26 |
| 23年2月期 | 2,648 | 1,171 | 1,171 | — | 44.2 | 611.22 |

(参考) 自己資本 24年2月期 878百万円 23年2月期 1,171百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年2月期 | △309 | 80 | 250 | 1,330 |
| 23年2月期 | 25 | △2 | △95 | 1,307 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|---------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 23年2月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 19 | 1,071.9 | 1.6 |
| 24年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 25年2月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 890 | 23.6 | 7 | — | 1 | — | 0 | — | 0.34 |
| 通期 | 1,940 | 7.4 | 88 | — | 78 | — | 59 | — | 31.10 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年2月期 | 2,081,000 株 | 23年2月期 | 2,081,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年2月期 | 164,195 株 | 23年2月期 | 164,020 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年2月期 | 1,916,836 株 | 23年2月期 | 1,916,980 株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、注記事項「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成24年1月10日に公表いたしました業績予想は、平成24年3月16日に公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」により修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) 内部管理体制の整備・運用状況 | 8 |
| (6) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 財務諸表 | 9 |
| (1) 貸借対照表 | 9 |
| (2) 損益計算書 | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 18 |
| (6) 重要な会計方針 | 18 |
| (7) 会計処理方法の変更 | 20 |
| (8) 表示方法の変更 | 20 |
| (9) 注記事項 | 21 |
| (貸借対照表関係) | 21 |
| (損益計算書関係) | 21 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (リース取引関係) | 23 |
| (金融商品関係) | 23 |
| (有価証券関係) | 28 |
| (デリバティブ取引関係) | 29 |
| (退職給付関係) | 30 |
| (ストック・オプション等関係) | 30 |
| (税効果会計関係) | 31 |
| (持分法損益等) | 32 |
| (資産除去債務関係) | 32 |
| (セグメント情報等) | 32 |
| (関連当事者情報) | 32 |
| (1株当たり情報) | 33 |
| (重要な後発事象) | 33 |
| 5. その他 | 34 |
| (1) 役員の変動 | 34 |
| (2) その他 | 34 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による被害が国内経済に大打撃を与え、加えてこの影響が長引く中、タイの洪水による日本の有力部品製造工場の操業停止状態が続き、依然として企業の業績低迷に拍車をかける結果となりました。

こうした状況の中、国内IT関連投資に関しては、新規投資の抑制が続くと同時に第3四半期以降、タイの洪水によるハードディスクの供給不足が新たな懸念材料として発生し、未だ見通しがついておらず、ストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境の下、第2四半期までは、新規投資の抑制をまともに受け苦戦を強いられましたが、第3四半期に入り、競合各社がハードディスクの供給不足で苦戦する中、当社ではハードディスクの調達をいち早く手配していた結果、この影響による主力のRAID、NAS製品については、順調に実績を上げることが出来たものの、市況は依然として回復せず、毎年受注のピークとなる期末の出荷は、新製品の投入遅れもあり前年の△40%程度の出荷に終わりました。

当事業年度より開発から販売部門まで独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりましたが、主力のRAID、NASは新製品の投入が出来ず、新製品としてミラーカードNRC-MH302や主力既存製品Supremacy IIの販売強化を行いました。しかしながら、この度の、震災による需要の停滞は予想外であり、大型案件の需要の落ち込み及び、流通の販売活動の低迷により当事業年度の業績は大幅に悪化しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,806,932千円（前年同期比20.0%減）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品）の出荷は、278,664千円（前年同期比12.2%増）と独立組織の成果があり、堅調に推移したものの、主力製品Supremacyシリーズは、新製品の投入が出来なかった事や、震災の影響もあって、ストレージ製品の内、RAID及びNASの販売は878,169千円（前年同期比24.1%減）と前年を大幅に下回ったため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,229,894千円（前年同期比18.0%減）と低調でありました。当事業年度のサービス売上は、保守契約の総額は287,869千円（前年同期比11.2%減）と、製品の出荷が伸び悩んだため低調でありました。保守契約に関する収益の認識は、最近では契約期間にわたり平準化して発生して来たため、売上計上も契約期間に応じて計上しております。その結果、当事業年度の保守契約売上計上は194,926千円（前年同期比18.3%減）と減少し、サービス売上全体では269,458千円（前年同期比17.0%減）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を大幅に下回った結果、売上総利益473,997千円（前期比35.4%減）と大幅に減少し、営業損失198,399千円（前期は営業利益29,621千円）、経常損失211,901千円（前期は経常利益14,758千円）、資産除去債務会計基準等による特別損失4,069千円及び、退職特別加算金9,271千円並びに繰延税金資産の全額取崩し等による法人税等調整額80,915千円の計上により、当期純損失307,162千円（前期は当期純利益1,788千円）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 期別 | 当事業年度 | 前事業年度 | 増減率 |
|---------|----|-----------------------------|-----------------------------|-------|
| | | 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日 | 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日 | |
| | | 金額 | 金額 | |
| | | 千円 | 千円 | % |
| ストレージ本体 | | 1,166,244 | 1,438,680 | △18.9 |
| 周辺機器 | | 63,650 | 60,553 | 5.1 |
| 製品小計 | | 1,229,894 | 1,499,234 | △18.0 |
| 商 品 | | 307,578 | 434,550 | △29.2 |
| サ ー ビ ス | | 269,458 | 324,472 | △17.0 |
| 合 計 | | 1,806,932 | 2,258,257 | △20.0 |

② 次期の見通し

今後の国内外向けストレージ市場全体は微増(1.8%)であります。ハイエンド市場は急速に縮小し、ローエンド市場が大幅に成長する傾向にあります。

この市場ニーズに合った製品開発と品揃いに取り組み、ユーザー用途に適応した他社製品との組み合わせによるソリューションビジネスの強化、データセンター等の大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

当事業年度の反省から抜本的な経営改善に取り組み、低成長でも利益の出る体質に改善しました。

以上を踏まえ、次期見通しにつきましては、売上高1,940百万円(前期比7.4%増)、経常利益78百万円(前期は経常損失207百万円)、当期純利益59百万円(前期は当期純損失303百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して52,405千円減少し2,596,011千円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の22,486千円の増加、たな卸資産の116,384千円の増加、売上債権等の87,740千円の減少、有価証券の100,106千円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して240,900千円増加し1,717,613千円となりました。変動の主なものは、借入金(短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金並びに長期借入金の合計)の270,108千円の増加、前受収益の101,029千円の増加、買掛金の126,678千円の減少等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して293,305千円減少し878,397千円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の307,162千円の減少、有価証券評価差額金13,908千円の増加等であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して152円96銭減少し、458円26銭となり、自己資本比率は33.8%となりました。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ22,486千円増加の1,330,167千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は309,066千円(前事業年度は25,989千円の収入)となりました。主な資金増加要因は、売上債権の減少87,740千円、減価償却費33,153千円、その他負債の増加130,838千円等であり、主な資金減少要因は、税引前当期純損失225,242千円、たな卸資産の増加120,505千円、仕入債務の減少126,678千円、その他資産の増加32,977千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は80,713千円(前事業年度は2,285千円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入100,000千円に対し、検査用測定器等の有形固定資産の取得19,286千円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は250,839千円(前事業年度は95,700千円の支出)となりました。主な資金増加要因は、短期借入金及び長期借入金の純調達額270,108千円に対し、配当金の支払いが19,216千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 44.0 | 44.2 | 33.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 21.9 | 20.5 | 21.4 |
| 債務償還年数(年) | 3.8 | 35.0 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 13.3 | 1.8 | — |

(注) 1. 各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は財務数値に基づき算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。しかしながら、当事業年度につきましては、当期純損失の発生により剰余金がマイナスとなったことから、株主の皆様には、大変申し訳ございませんが無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

① 製造を外部委託していることについて

当社は製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部品(コンポーネンツ)は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社はこれらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社はこれら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成24年2月期の当社売上高の68.1%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的に短い傾向にあります。当社は機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専業とするメーカーは少数ですが、将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争

力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重要事象等について

当社は、当事業年度において、売上高が前年同期と比較して著しく減少しており、営業損失198百万円、経常損失211百万円、及び当期純損失307百万円を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当事業年度末において、現金及び預金1,330百万円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該事象等を解消するための施策を実施しており、詳細につきましては、継続企業の前提に関する重要事象等に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク ④ 重要事象等について」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するために事業計画を見直し、抜本的なコスト削減による利益体質の経営合理化策を実施しております。

具体的には、人員体制の合理化により人件費を△28%（74名から55名体制）削減、更に開発費、広告費について△50%削減、その他一般経費についても△15%削減と大幅なコスト削減を実施します。これにより、大幅な欠損を計上した当期売上高に対し7.4%の低成長でも利益を計上出来る組織体制にいたします。

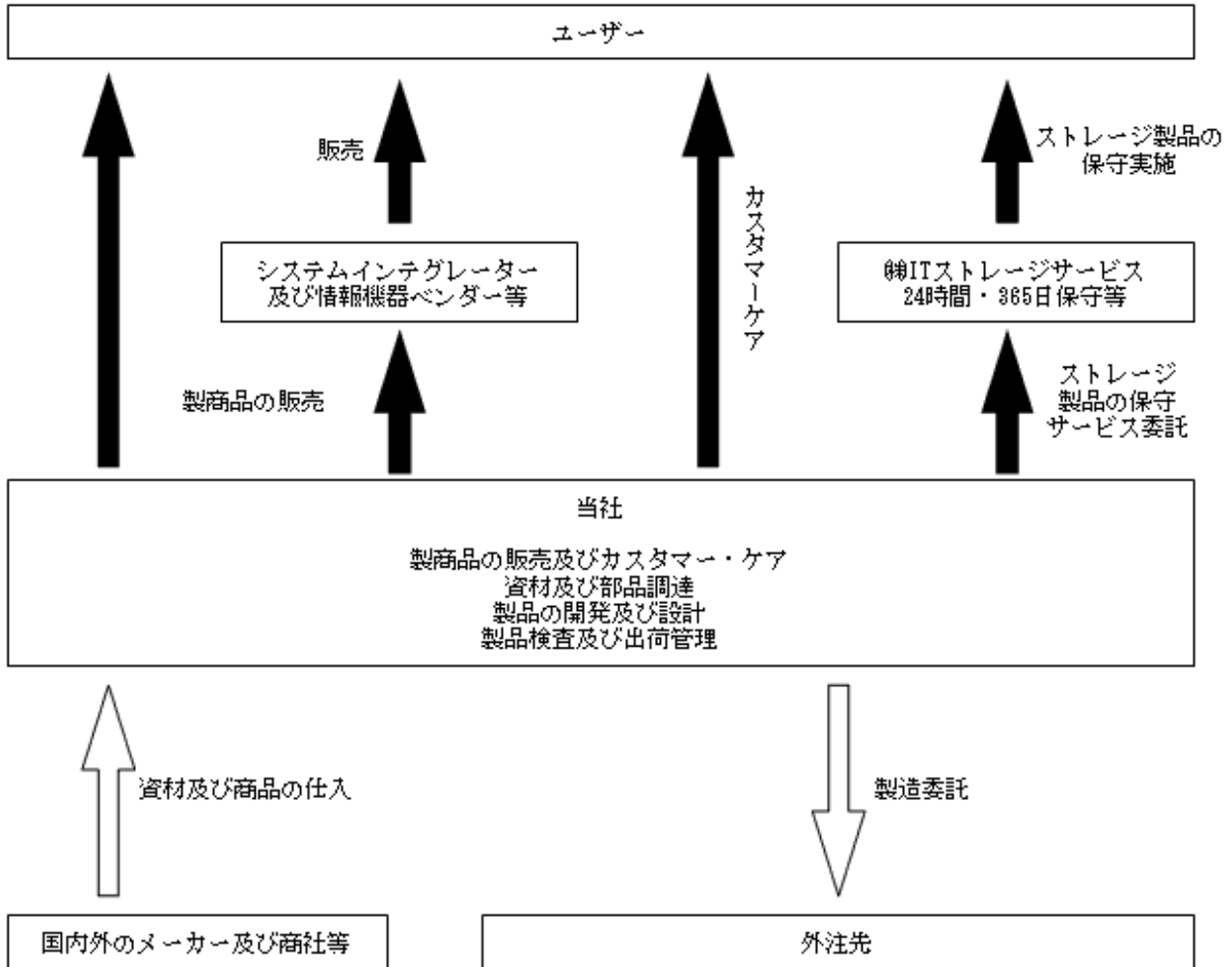
また、翌期は市場のニーズに対応するLinux OS搭載の新製品ユニファイド・ストレージ iX（イクス）シリーズを投入した成果（平成23年10月投入）の現れる期であり、更に小形のNAS新製品も投入して売上の拡大を図ります。生産面においては、組立、加工等の一部を海外生産に移行することより製造コストの低減を図ってまいります。また、OEM事業の強化、既存取引先へのソリューションの強化、及び新規顧客開拓を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び㈱ITストレージサービス(関係会社)の2社により構成されております。

関係会社の㈱ITストレージサービスはストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社の製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「使いやすさを追求したコンピュータハードウェアの提供を通じ、高度情報ネットワーク社会の急速な発展に貢献する」を基本理念とし、サーバ等に接続する高品質ストレージ（外部記憶装置）の開発、製造及び販売を主力事業としております。

近年の高速通信インフラの急速な発展や、画像・映像入力機器の普及、映像情報の高画質デジタル化を背景に、企業や個人が扱うデジタルデータ量は年々増加しております。このようなデジタルデータを効率的に保存・管理する専用装置としてストレージの需要は今後ますます高まるものと予測されています。

上記の状況のもと、当社は、分散型のサーバシステムを構築している企業・事業所、大容量高品質のストレージを必要とする大学・研究・医療機関、並びにクラウド・コンピューティング事業を展開するネットワーク事業者などを主要顧客とし、機動的な製品供給体制によるコストパフォーマンスの高いストレージ関連機器や各種OS・ネットワーク環境に関するスキルを生かしたサポートサービスを総合的に活用し、データ保存の効率化及びコストダウンのためのソリューション提供を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、上記の基本方針に基づき、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造の大部分を外部に委託するファブレス型モデルを採用した専門メーカーとして、ユーザーニーズを的確に捉えたタイムリーな製品供給を行うことで今後の事業拡大を図る方針であります。

また、当社は、積極的かつ迅速な企業情報の開示こそが証券市場における信頼獲得の要諦であると認識しております。この基本認識に基づいて当社のIR活動は、金融商品取引法その他の関連法規の遵守を踏まえ、会社説明会の開催やインターネットを通じた当社ホームページからの情報発信等に積極的に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の低成長でも競争力強化のためには、コスト削減による財務体質の改善が重要であると認識しており、大幅な経費削減によるBEPの引き下げを実行して、第31期以降、適正な財務バランスの構築及び収益性の確保に努めてまいります。

上記方針のもと、当社は中長期的な適正ROEの目標水準を10%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災による経済の低迷や、タイ洪水による生産停滞の影響から、緩やかな回復基調に戻りつつあるものの、今後のIT市場には依然不透明感が広がっております。しかしながら、ストレージ市場におきましては、基調としてのデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、底堅い需要が継続するものと予想されております。また、景気の後退から各社のIT部門の予算も制限が加えられ、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識されております。同時に、ITコスト削減のため、従来保守的であった企業IT部門においても、新技術の採用に一層前向きに傾くものと考えられております。一方で、非ITの組込み系市場は今後も安定した成長を遂げるものと予想されます。

以上のような流れを受け、当社としましては、低コストで高機能を求める市場の要求に応じて、低価格で高品質なストレージ・ソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。このために製品自体の競争力強化もさることながら、RAID製品とソフトウェアを組合わせたソリューションの拡充を行い、顧客の高度な要求にも応えられるように準備を重ねてまいります。

非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給並びに製品の水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通じ、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このような環境のもと、当社が今後取り組むべき課題は次のとおりであると認識しております。

① 営業活動の強化

[製品ラインナップの拡充と強化]

製品の競争力強化のために、製品ラインナップの拡充と強化を図ります。当社の特徴である容量単価の低いストレージの提供というテーマは踏襲しつつ、より付加価値の高い製品も含めた製品ラインナップの拡充を行います。「Supremacy2」シリーズに4TBのハードディスク搭載できるよう評価を進め、大容量を安価で提供できるようにします。また、「Cloudy NAS」シリーズは新しいマザーボード、新しいRAIDコントローラを搭載した新製品「Cloudy II NAS」にバージョンアップし、価格性能比を向上します。また、1U、2Uサイズの取り揃えだったものを3U、4Uサイズをラインナップに加え大容量の要求に対応できるようにします。

また、昨年末に開発した小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの新製品「Smart NAS」の

本格量産体制により、拡大するSMB、SOHO市場に本格参入して拡売を図ります。「Smart NAS」のユーザ向けサービスとして当社データセンターに自動的にバックアップできるような仕組みを構築してまいります。

〔OEM製品供給の推進〕

引き続き、OEM製品(相手先ブランドで販売される製品)の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。この分野では、すでに当社ミラー製品及び小型RAID製品を中心に実績を積んでおりますが、「HAWK」シリーズコントローラの拡販により、新規顧客及び市場の獲得を目指していきます。また、デジタルサイネージや監視カメラ向けのアプライアンスサーバの事業も引き続き維持展開し、売上の底固めを図ります。新しい商材であるSSDや検査済みHDDについても固定顧客向けに販売してまいります。

〔ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進〕

RAID製品の販売単価と利益率の下落を補うための方策として、製品付加価値を高めて販売できるストレージ・ソリューションの事業にも注力を行います。当社の主力製品であるRAID製品とサーバ及びソフトウェアを組合せて、性能、可用性、操作性、効率性を向上させたストレージシステムを実現したものをストレージ・ソリューションと呼んでいます。OS仮想化環境でのIOボトルネックや高精細な画像や映像を扱うお客様からストレージの高速化を求める声が多く寄せられておりますが、昨年末にリリースしたユニファイドストレージ「iX」にSSDキャッシング機能やiSERプロトコルを実装する事により、InfiniBandネットワークでより高速なIOパフォーマンスを提供できるようにします。また引き続き、災害対策向けソリューションである筐体間レプリケーションのソリューションも力を入れて販売してまいります。

今後も、顧客ニーズを迅速に捉えストレージ・ソリューションを開発・品揃えし、ストレージに対する多様な需要に対して、柔軟に対応することで売上高の拡大を図ります。

② 製品開発の強化

主力製品Supremacy IIシリーズに関しては、二重化コントローラに対応した製品を開発し、対応できる市場の拡大を図ります。また、最新チップセットのマザーボードを搭載した新製品Cloudy2 NASも開発し、同製品の価格性能比向上を図ります。更に、従来当社が培ったRAID技術を応用したRAIDカードの開発作業を開始します。

短期間に完成度の高い製品を開発するために、開発資産の有効利用と効率的な製品評価体制を充実させます。

③ 生産体制の強化

〔品質管理体制の強化〕

当社主力製品が上位機種に移行することで、お客様の重要なシステムに使用される点及びOEMビジネスにより大手メーカーへの供給が増加する傾向を受け、製品品質の向上に一層注力をするため、評価体制及び品質管理体制の強化を行ってまいります。

〔生産の効率化とコストダウン〕

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図り、一層の価格競争力強化を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,307,680 | 1,330,167 |
| 受取手形 | 106,863 | 147,308 |
| 売掛金 | 527,057 | 398,871 |
| 有価証券 | 100,106 | — |
| 商品及び製品 | 74,321 | 89,589 |
| 仕掛品 | 40,140 | 56,060 |
| 原材料 | 173,153 | 258,350 |
| 前渡金 | — | 295 |
| 前払費用 | ※ 52,315 | ※ 76,510 |
| 繰延税金資産 | 80,621 | — |
| 未収還付法人税等 | — | 10,503 |
| その他 | 1,809 | 29,188 |
| 貸倒引当金 | △141 | △141 |
| 流動資産合計 | 2,463,927 | 2,396,704 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 40,812 | 49,140 |
| 減価償却累計額 | △21,659 | △28,206 |
| 建物(純額) | 19,153 | 20,933 |
| 工具、器具及び備品 | 158,187 | 150,473 |
| 減価償却累計額 | △138,187 | △126,459 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,999 | 24,014 |
| 有形固定資産合計 | 39,153 | 44,948 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 22,307 | 12,890 |
| 電話加入権 | 858 | 858 |
| 無形固定資産合計 | 23,165 | 13,749 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 71,050 | 93,250 |
| 関係会社株式 | 3,000 | 3,000 |
| 差入保証金 | 43,047 | 43,047 |
| 長期前払費用 | 2,021 | 1,311 |
| 繰延税金資産 | 3,051 | — |
| 投資その他の資産合計 | 122,170 | 140,609 |
| 固定資産合計 | 184,489 | 199,306 |
| 資産合計 | 2,648,416 | 2,596,011 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 238,450 | 111,772 |
| 短期借入金 | — | 74,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 551,547 | 468,800 |
| 未払金 | 36,913 | 44,930 |
| 未払費用 | 854 | 22,009 |
| 未払法人税等 | 29,884 | — |
| 未払消費税等 | 2,077 | — |
| 前受金 | 387 | 5,128 |
| 預り金 | 4,013 | 3,403 |
| 前受収益 | 212,869 | 313,898 |
| 製品保証引当金 | 22,420 | 23,049 |
| その他 | 19,490 | 273 |
| 流動負債合計 | 1,118,907 | 1,068,065 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 357,805 | 635,860 |
| 繰延税金負債 | — | 5,533 |
| 資産除去債務 | — | 8,154 |
| 固定負債合計 | 357,805 | 649,548 |
| 負債合計 | 1,476,712 | 1,717,613 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 496,310 | 496,310 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 608,360 | 608,360 |
| 資本剰余金合計 | 608,360 | 608,360 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 18,562 | 18,562 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | — | — |
| 繰越利益剰余金 | 131,130 | △176,032 |
| 利益剰余金合計 | 149,692 | △157,469 |
| 自己株式 | △78,213 | △78,265 |
| 株主資本合計 | 1,176,149 | 868,934 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,446 | 9,462 |
| 評価・換算差額等合計 | △4,446 | 9,462 |
| 純資産合計 | 1,171,703 | 878,397 |
| 負債純資産合計 | 2,648,416 | 2,596,011 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1,499,234 | 1,229,894 |
| 商品売上高 | 434,550 | 307,578 |
| サービス売上高 | 324,472 | 269,458 |
| 売上高合計 | 2,258,257 | 1,806,932 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 15,438 | 38,291 |
| 当期製品製造原価 | 1,095,532 | 1,000,111 |
| 合計 | 1,110,970 | 1,038,402 |
| 製品他勘定振替高 | ※1 975 | ※1 2,326 |
| 製品期末たな卸高 | 38,291 | 61,452 |
| 製品売上原価 | 1,071,703 | 974,623 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 25,058 | 36,030 |
| 当期商品仕入高 | 367,128 | 246,465 |
| 合計 | 392,186 | 282,495 |
| 商品他勘定振替高 | ※1 4,426 | ※1 3,571 |
| 商品期末たな卸高 | 36,030 | 28,136 |
| 商品売上原価 | 351,729 | 250,787 |
| サービス売上原価 | | |
| サービス売上原価 | 101,448 | 107,524 |
| 売上原価合計 | 1,524,882 | 1,332,935 |
| 売上総利益 | 733,375 | 473,997 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 703,754 | ※2, ※3 672,396 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 29,621 | △198,399 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 383 | 273 |
| 有価証券利息 | 1,531 | 362 |
| 受取配当金 | 1,000 | 1,000 |
| 為替差益 | 848 | 1,354 |
| その他 | 637 | 1,761 |
| 営業外収益合計 | 4,399 | 4,753 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,395 | 17,003 |
| 過年度消費税等調整額 | 2,548 | — |
| その他 | 2,318 | 1,251 |
| 営業外費用合計 | 19,262 | 18,255 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 14,758 | △211,901 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-----------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | ※4 1,179 |
| 退職特別加算金 | — | 9,271 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 2,889 |
| 特別損失合計 | — | 13,341 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 14,758 | △225,242 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,143 | 1,004 |
| 過年度法人税等 | 14,927 | — |
| 法人税等調整額 | △30,101 | 80,915 |
| 法人税等合計 | 12,969 | 81,919 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,788 | △307,162 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 907,860 | 83.1 | 818,454 | 79.8 |
| II 労務費 | | 73,512 | 6.7 | 75,895 | 7.4 |
| III 経費 | *1 | 110,887 | 10.2 | 131,017 | 12.8 |
| 当期総製造費用 | | 1,092,259 | 100.0 | 1,025,367 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 49,864 | | 40,140 | |
| 合計 | | 1,142,123 | | 1,065,507 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 40,140 | | 56,060 | |
| 他勘定振替高 | *2 | 6,451 | | 9,335 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,095,532 | | 1,000,111 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----|-----------|--------|----------|--------|----------|-------|--------|---------|-------|----------|--------|--------|-------|--------|------|--------|------|-------|-----|--------|---|---------|-------|---------|--------|-----|----------|-----|-----|-------|---|-------|--|-----|-----|-----------|---------|----------|-----|----------|--------|--------|--------|-------|----------|--------|--------|-------|-------|------|--------|------|-------|-----|--------|---|---------|-------|---------|--------|-------|----------|-----|-----|-------|---|-------|
| <p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>△501千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>△1,082</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>△31,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>21,409千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,322</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,405</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>*2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,961千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,451</td> </tr> </tbody> </table> | 配賦先 | 配賦額 | 期末仕掛品たな卸高 | △501千円 | 期末製品たな卸高 | △1,082 | 期末材料たな卸高 | 1,080 | 製品売上原価 | △31,844 | 外注加工費 | 21,409千円 | ライセンス料 | 12,540 | 減価償却費 | 13,322 | 消耗品費 | 13,405 | 地代家賃 | 9,768 | その他 | 40,441 | 計 | 110,887 | 研究開発費 | 2,961千円 | 工具器具備品 | 505 | サービス売上原価 | 596 | その他 | 2,388 | 計 | 6,451 | <p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>1,024千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>△2,081</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>15,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>24,825千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,554</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>16,032</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>*2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,240千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,281</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,335</td> </tr> </tbody> </table> | 配賦先 | 配賦額 | 期末仕掛品たな卸高 | 1,024千円 | 期末製品たな卸高 | 649 | 期末材料たな卸高 | △2,081 | 製品売上原価 | 15,976 | 外注加工費 | 24,825千円 | ライセンス料 | 12,720 | 減価償却費 | 8,554 | 消耗品費 | 16,032 | 地代家賃 | 9,768 | その他 | 59,117 | 計 | 131,017 | 研究開発費 | 2,240千円 | 工具器具備品 | 2,281 | サービス売上原価 | 653 | その他 | 4,160 | 計 | 9,335 |
| 配賦先 | 配賦額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末仕掛品たな卸高 | △501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末製品たな卸高 | △1,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末材料たな卸高 | 1,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上原価 | △31,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 21,409千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ライセンス料 | 12,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 13,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 9,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 40,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 110,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サービス売上原価 | 596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配賦先 | 配賦額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末仕掛品たな卸高 | 1,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末製品たな卸高 | 649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末材料たな卸高 | △2,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上原価 | 15,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 24,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ライセンス料 | 12,720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消耗品費 | 16,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 9,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 59,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 131,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サービス売上原価 | 653 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

サービス売上原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 8,022 | 7.9 | 6,559 | 6.1 |
| II 労務費 | | 40,008 | 39.4 | 43,201 | 40.2 |
| III 外注サービス費 | | 53,418 | 52.7 | 57,763 | 53.7 |
| サービス売上原価 | | 101,448 | 100.0 | 107,524 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 496,310 | 496,310 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 496,310 | 496,310 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 608,360 | 608,360 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 608,360 | 608,360 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 608,360 | 608,360 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 608,360 | 608,360 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 18,562 | 18,562 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 18,562 | 18,562 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 170,000 | — |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △170,000 | — |
| 当期変動額合計 | △170,000 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △21,489 | 131,130 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △19,169 | — |
| 別途積立金の取崩 | 170,000 | — |
| 当期純利益 | 1,788 | △307,162 |
| 当期変動額合計 | 152,619 | △307,162 |
| 当期末残高 | 131,130 | △176,032 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 167,073 | 149,692 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △19,169 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,788 | △307,162 |
| 当期変動額合計 | △17,380 | △307,162 |
| 当期末残高 | 149,692 | △157,469 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △78,213 | △78,213 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △52 |
| 当期変動額合計 | — | △52 |
| 当期末残高 | △78,213 | △78,265 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,193,529 | 1,176,149 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △19,169 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,788 | △307,162 |
| 自己株式の取得 | — | △52 |
| 当期変動額合計 | △17,380 | △307,214 |
| 当期末残高 | 1,176,149 | 868,934 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △6,343 | △4,446 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,897 | 13,908 |
| 当期変動額合計 | 1,897 | 13,908 |
| 当期末残高 | △4,446 | 9,462 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △6,343 | △4,446 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,897 | 13,908 |
| 当期変動額合計 | 1,897 | 13,908 |
| 当期末残高 | △4,446 | 9,462 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,187,186 | 1,171,703 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △19,169 | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,788 | △307,162 |
| 自己株式の取得 | — | △52 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,897 | 13,908 |
| 当期変動額合計 | △15,483 | △293,305 |
| 当期末残高 | 1,171,703 | 878,397 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 14,758 | △225,242 |
| 減価償却費 | 34,548 | 33,153 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,914 | △1,636 |
| 支払利息 | 14,395 | 17,003 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 2,889 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △917 | 629 |
| 固定資産除却損 | 526 | 1,179 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △5,229 | 87,740 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △7,940 | △120,505 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △14,880 | △126,678 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △26,396 | △20,080 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △10,332 | △32,977 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 57,744 | 130,838 |
| 小計 | 53,363 | △253,686 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,333 | 1,742 |
| 利息の支払額 | △14,347 | △17,182 |
| 法人税等の支払額 | △17,799 | △39,939 |
| 法人税等の還付額 | 1,439 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,989 | △309,066 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | — | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,923 | △19,286 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,585 | — |
| 差入保証金の回収による収入 | 12,222 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,285 | 80,713 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △25,200 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △595,569 | △704,692 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △52 |
| 配当金の支払額 | △131 | △19,216 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △95,700 | 250,839 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △71,996 | 22,486 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,379,676 | 1,307,680 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,307,680 | ※1 1,330,167 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> |
| 2. デリバティブ | ————— | 時価法 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 | 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 50年 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----------------------------|--|--|
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 |
| 6. 収益の計上基準 | サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。 | 同左 |
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | ————— | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。 |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ995千円、税引前当期純損失は3,885千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,014千円であります。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| ※ 関係会社に対する資産 前払費用 43,967千円 | ※ 関係会社に対する資産 前払費用 68,654千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|-------|-----|--------|---|-----|-----|----|-----|-------|-------|--------|-------|-----|-------|----|-------|------|-----------|-------|--------|-------|---------|------|--------|-------|--------|---|-------|-------|-------|-----|--------|-----|-----|-----|----|-------|-------|------|--------|-------|-----|-------|----|-------|------|-----------|-------|--------|-------|---------|------|--------|-------|--------|--------|-------|----|-------|
| <p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>266</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他</td><td>658</td></tr> <tr><td>合計</td><td>975</td></tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>718千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,023</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,684</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,426</td></tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>248,044千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,118</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>204,404</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>61,604</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,542</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は204,404千円です。</p> | 研究開発費 | 50千円 | 販売促進費 | 266 | 工具器具備品 | — | その他 | 658 | 合計 | 975 | 研究開発費 | 718千円 | 工具器具備品 | 1,023 | その他 | 2,684 | 合計 | 4,426 | 給料手当 | 248,044千円 | 広告宣伝費 | 27,118 | 研究開発費 | 204,404 | 地代家賃 | 61,604 | 減価償却費 | 11,542 | <p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>944千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>268</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>730</td></tr> <tr><td>その他</td><td>383</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,326</td></tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>48千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,414</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,571</td></tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>222,096千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>23,906</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>196,136</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>53,444</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,985</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は196,136千円です。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,179</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,179</td></tr> </table> | 研究開発費 | 944千円 | 販売促進費 | 268 | 工具器具備品 | 730 | その他 | 383 | 合計 | 2,326 | 研究開発費 | 48千円 | 工具器具備品 | 1,108 | その他 | 2,414 | 合計 | 3,571 | 給料手当 | 222,096千円 | 広告宣伝費 | 23,906 | 研究開発費 | 196,136 | 地代家賃 | 53,444 | 減価償却費 | 19,985 | 工具器具備品 | 1,179 | 合計 | 1,179 |
| 研究開発費 | 50千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 248,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 27,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 204,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 61,604 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 11,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 48千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 222,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 23,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 196,136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 53,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,081,000 | — | — | 2,081,000 |
| 合計 | 2,081,000 | — | — | 2,081,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 164,020 | — | — | 164,020 |
| 合計 | 164,020 | — | — | 164,020 |

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|-----------|
| 平成23年2月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 19,169 | 10 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月6日 |

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,081,000 | — | — | 2,081,000 |
| 合計 | 2,081,000 | — | — | 2,081,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 164,020 | 175 | — | 164,195 |
| 合計 | 164,020 | 175 | — | 164,195 |

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|---|-----------|-----------|---|----------|-------------|------------------|---|-----------|-----------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,307,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,307,680</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,307,680千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | 現金及び現金同等物 | 1,307,680 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,330,167千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,330,167</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度末において、有形固定資産の建物(純額)が4,269千円、資産除去債務が8,154千円増加しております。</p> | 現金及び預金勘定 | 1,330,167千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | 現金及び現金同等物 | 1,330,167 |
| 現金及び預金勘定 | 1,307,680千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,307,680 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,330,167千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | — | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,330,167 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2. 参照）。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------|------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,307,680 | 1,307,680 | — |
| (2) 受取手形 | 106,863 | 106,863 | — |
| (3) 売掛金 | 527,057 | 527,057 | — |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 100,106 | 100,324 | 218 |
| その他有価証券 | 23,050 | 23,050 | — |
| 資産計 | 2,064,757 | 2,064,975 | 218 |
| (1) 買掛金 | 238,450 | 238,450 | — |
| (2) 未払金 | 36,913 | 36,913 | — |
| (3) 未払法人税等 | 29,884 | 29,884 | — |
| (4) 長期借入金 | 909,352 | 908,217 | △1,134 |
| 負債計 | 1,214,601 | 1,213,466 | △1,134 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------|---------------|
| 関連会社株式 (※1) | 3,000 |
| 非上場株式 (※1) | 48,000 |
| 差入保証金 (※2) | 43,047 |

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(※2) 賃貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,307,680 | — | — | — |
| 受取手形 | 106,863 | — | — | — |
| 売掛金 | 527,057 | — | — | — |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | 100,000 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 2,041,601 | — | — | — |

4. 借入金の決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金(※) | 551,547 | 207,300 | 115,255 | 28,050 | 7,200 |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、一部の借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針に記載されている「8. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2. 参照）。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,330,167 | 1,330,167 | — |
| (2) 受取手形 | 147,308 | 147,308 | — |
| (3) 売掛金 | 398,871 | 398,871 | — |
| (4) 未収還付法人税等 | 10,503 | 10,503 | — |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 45,250 | 45,250 | — |
| 資産計 | 1,932,101 | 1,932,101 | — |
| (1) 買掛金 | 111,772 | 111,772 | — |
| (2) 未払金 | 44,930 | 44,930 | — |
| (3) 短期借入金 | 74,800 | 74,800 | — |
| (4) 長期借入金 | 1,104,660 | 1,104,041 | △618 |
| 負債計 | 1,336,163 | 1,335,545 | △618 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|--------------|
| 関連会社株式(※1) | 3,000 |
| 非上場株式(※1) | 48,000 |
| 差入保証金(※2) | 43,047 |

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,330,167 | — | — | — |
| 受取手形 | 147,308 | — | — | — |
| 売掛金 | 398,871 | — | — | — |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 1,876,347 | — | — | — |

4. 借入金の決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金(※) | 468,800 | 376,755 | 183,465 | 65,480 | 10,160 |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|-------------|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | 100,106 | 100,324 | 218 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 100,106 | 100,324 | 218 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 100,106 | 100,324 | 218 |

2. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 23,050 | 30,547 | △7,497 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 23,050 | 30,547 | △7,497 |
| 合計 | | 23,050 | 30,547 | △7,497 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 45,250 | 30,547 | 14,702 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 45,250 | 30,547 | 14,702 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 45,250 | 30,547 | 14,702 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 48,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 当事業年度(平成24年2月29日) | | |
|-------------|---------------------------|---------|-------------------|-------------------|------------|
| | | | 契約額 (千円) | 契約額のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 80,000 | 60,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりです。

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|----------------|---------|--------|---------------|--|--------|--|----------------|-----------|-----------|-------------|--------|----------------|---|------|
| <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>159,998</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,055</u></td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 161,054百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 159,998 | 差引額 | <u>1,055</u> | <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>171,944百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>172,108</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△163</u></td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 171,944百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 172,108 | 差引額 | <u>△163</u> | | | | |
| 年金資産の額 | 161,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 159,998 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | <u>1,055</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 171,944百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 172,108 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | <u>△163</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 0.2%</p> | <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 0.1%</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>別途積立金</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>△13,927</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td><u>14,983</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,055</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> | 別途積立金 | －百万円 | 資産評価調整加算額 | △13,927 | 当年度剰余金 | <u>14,983</u> | 計 | 1,055 | <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>別途積立金</td> <td>14,983百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>△3,493</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td><u>△11,653</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△163</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> | 別途積立金 | 14,983百万円 | 資産評価調整加算額 | △3,493 | 当年度剰余金 | <u>△11,653</u> | 計 | △163 |
| 別途積立金 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産評価調整加算額 | △13,927 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当年度剰余金 | <u>14,983</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,055 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金 | 14,983百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産評価調整加算額 | △3,493 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当年度剰余金 | <u>△11,653</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | △163 | | | | | | | | | | | | | | | | |

2. 退職給付債務に関する事項

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|-----------------------|-----------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

3. 退職給付費用の内訳

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| 勤務費用 <u>9,935千円</u> | 勤務費用 <u>8,642千円</u> |
| 退職給付費用 9,935 | 退職給付費用 8,642 |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|-------------|--------|--------------------|-------|----------------------|-------|----------|--------|--|--------------|-----------|-------------|-----------|-------|-------|-----------|-------------------|----------|--|----------|---------|--------|----------|----------|-------|--------|-------|----------|-------|----------|-------|-----------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">9,124千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">68,743</td> </tr> <tr> <td>その他償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,672</td> </tr> </table> | 製品保証引当金繰入額否認 | 9,124千円 | 保守売上前受収益否認額 | 68,743 | その他償却超過額 | 2,753 | 有価証券評価差額 | 3,051 | 繰延税金資産合計 | 83,672 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">9,378千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">44,615</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,398</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">82,847</td> </tr> <tr> <td>その他償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,544</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△144,245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,533</td> </tr> </table> | 製品保証引当金繰入額否認 | 9,378千円 | 保守売上前受収益否認額 | 44,615 | 未払費用 | 7,398 | 税務上の繰越欠損金 | 82,847 | その他償却超過額 | 1,304 | 繰延税金資産小計 | 145,544 | 評価性引当額 | △144,245 | 繰延税金資産合計 | 1,299 | 資産除去債務 | 1,593 | 有価証券評価差額 | 5,239 | 繰延税金負債合計 | 6,832 | 繰延税金負債の純額 | 5,533 |
| 製品保証引当金繰入額否認 | 9,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保守売上前受収益否認額 | 68,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他償却超過額 | 2,753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | 3,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 83,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額否認 | 9,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保守売上前受収益否認額 | 44,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 7,398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 82,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他償却超過額 | 1,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 145,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △144,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 1,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額 | 5,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 6,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 5,533 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">109.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△29.9</td> </tr> <tr> <td>修正申告による影響</td> <td style="text-align: right;">△42.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△6.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.9</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.2 | 住民税等均等割 | 12.9 | 過年度法人税等 | 109.2 | 評価性引当額の減少 | △29.9 | 修正申告による影響 | △42.0 | その他 | △6.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 87.9 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 12.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度法人税等 | 109.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | △29.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修正申告による影響 | △42.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △6.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 87.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は783千円減少し、法人税等調整額は41千円減少し、その有価証券評価差額は742千円減少しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|---------|
| 期首残高 (注) | 8,014千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | — |
| 時の経過による調整額 | 139 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | — |
| 期末残高 | 8,154 |

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-----------------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 611.22円 | 458.26円 |
| 1株当たり当期純利益(△純損失) 潜在株式調整後 | 0.93円 | △160.24円 |
| 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 当期純利益(△純損失) (千円) | 1,788 | △307,162 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(△純損失) (千円) | 1,788 | △307,162 |
| 期中平均株式数 (株) | 1,916,980 | 1,916,836 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。